

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

1 各交付金の説明等

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を通じた地方創生を図るため、令和6年11月に閣議決定された「物価高騰対策及び経済の底上げに向けた総合経済対策」等を踏まえ、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう措置されたものです。

2 本町の令和7年度事業について

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

事業数	5事業（1事業繰り越しのため未完了）
総事業費（1,000円未満切り上げ）	128,279,469
交付金充当額	115,901,000

3 効果について

御浜町地方創生推進会議において検証を行った結果、上記の各事業についてはいずれも交付金の趣旨に合致し、地方創生に有効であった。

4 個別の事業について

次頁参照

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証

(単位:円)									
No	交付対象事業の名称	事業目的	事業実績(数値)	事業効果	事業開始	事業終了	事業費	内交付金充当額	
1	物価高騰対応重点支援給付金・定額減税補足給付金	【物価高騰対応重点支援給付金】 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ・住民税均等割非課税世帯3万円、子ども加算2万円 ・対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。 【定額減税補足給付金】 デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として行われた定額減税補足給付金(調整給付金)の支給に不足が生じる場合に、追加で給付を行う。 ・不足額給付Ⅰ 令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定したのちに、本来給付すべき所要額と、当初調整給付額との間で差額分(千円以下は1万円単位に切り上げ) ・不足額給付Ⅱ:1人当たり4万円	【物価高騰対応重点支援給付金】 支給対象世帯数：1, 310世帯(うちこども加算は48世帯) 【定額減税補足給付金】 不足額給付Ⅰ:817人 不足額給付Ⅱ:104人	【物価高騰対応重点支援給付金】 物価高騰の影響を受けている低所得世帯に対して、速やかに支援金を給付することで、対象世帯の経済的負担を軽減することができた。 【定額減税補足給付金】 令和6年に実施した、定額減税しきれないと見込まれる方に対して給付した定額減税補足給付金(調整給付金)の支給に不足が生じた方に対して追加で給付を行ったことで、物価高に対応しての可処分所得を増やすことができた。	R7.1.1	R8.3.13	74,501,933	67,493,000	
2	【物価高騰対応重点支援】 給食費無償化事業 (国予算 令和6年度補正)	エネルギー・食料品価格等の物価高騰のなかでも小中学校の保護者世帯の負担軽減を目的とし、栄養バランスのとれた学校給食を無償化を実施する。	令和7年度において、該当する小中学校の給食費を完全無償化できた。	小中学校における学校給食費の無償化を実施し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することができた。	R7.4.1	R8.3.31	22,332,480	21,796,000	
3	【米国関税措置に基づく物価高騰対応重点支援】 保育料無料化事業 (国予算 令和7年度予備費分)	エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するために、町内の保育所(園)に通う0歳から2歳児の保育料を無償化する。	令和7年度において、該当する0～2歳児の保育料を完全無償化できた。	町在住の保育所(園)に通う0歳から2歳児の保育料を無償化することで、エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することができた。	R7.4.1	R8.3.31	11,396,420	7,053,000	
4	【物価高騰対応重点支援】 くらし子育て応援オレンジ商品券給付事業 (国予算 令和6年度補正)	物価高騰により影響を受けている子育て世帯及び低所得者世帯に対し、町内の小売店舗で利用できるオレンジ商品券を給付して子育て世帯支援及び生活支援を行う。	支給対象世帯数：1, 363世帯(非課税) 519世帯(子育て)	物価高騰により影響を受けている子育て世帯及び低所得者世帯に対し生活を応援するとともに、同じく影響を受けている町内の小売店舗等の地域経済を消費喚起の効果により下支えすることができた。	R7.4.1	R8.3.31	20,048,636	19,559,000	
5	【物価高騰対応重点支援】 御浜町・生活応援オレンジ商品券給付事業 (国予算 令和7年度補正)	物価高騰により影響を受けている全町民に対し、町内の小売店舗で利用できるオレンジ商品券を給付して生活支援を行う。	事業継続中のため、未評価	事業継続中のため、未評価	R8.1.1	未完了	—	126,664,000	